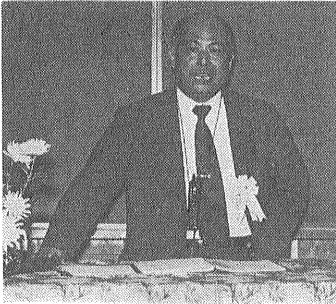


鉱物学の立場より

砂川 一郎



砂川 一郎 氏

東北大学理学部岩石鉱物鉱床学教室 教授
(前地質調査所鉱床部長) 理学博士
結晶成長・ダイヤモンドなどの研究

標題は鉱物学の立場よりとなっているが 今回の話題提供者の中で私は唯一の地質調査所出身者であるから地質調査所のO. B. という立場から苦言を述べさせてもらうことにする。

今回話題提供を依頼されたとき 調査所以外の話題提供者からは 地質図幅をたくさんつくれとか 鉱量調査にもっと精をだせといった要望がだされるかも知れないから 調査所内の研究者の考え方も述べられるように私が最後の登壇者になることをお願いしておいた。事実 十数年前に行なわれた同種の講演会では その種の要望が強かったわけであるから 私の危惧は必ずしもまとはずれではなかったのである。しかし 実際に本日の話題提供者の要望を聞いてみると 十数年前に開陳された調査所に対する要望とはあまりにも違っており 私の危惧したことは完全に杞憂であったことがはっきりした。ニュアンスの違い 強弱の違いはあるにしろ 本日の話題提供者が期せずして一致して要望していたことは 地質調査所が principle をうちだし それをもとにした specialist としてのサービスを行ない かつ大学などでは行なえない大型のプロジェクト研究を担えということであった。つまり 基礎的な研究を充実し 学問的なレベルを高め その活動を通じたサービスを行なってほしいということであり 安易な形での調査や応用研究を期待してはいない。このことは 大学側の上田松尾両氏の発言でみられるのはもとより 業界ともっと

も密接な関係にある西脇氏の発言でもそうであった。また 図幅をコンサルタントに委託せよという武田氏の発言も 裏をかえせば調査所は基礎的な力の充実に努力し 高い専門的レベルから業界を指導してほしいということになる。

各方面からの要望が 期せずして一致し しかも十数年前と質的に変わっていることを 調査所の幹部も職員も虚心に認識しなければなるまい。

世界の多数の国に地質調査所がある。 発展途上国で地質調査所を設置する目的は 自国の地下資源の発見がねらいであろう。 地質調査所の組織もねらいもそこにあわされていることは当然である。 しかし このようなどころから出発した地質調査所の性格も 国の発展に応じて遂次変わってくる。 アメリカやイギリスのような先進国の地質調査所が調査機関というイメージよりも geological institute のイメージに変わり しかも世界の学界をリードする研究をあげていることは よく知られているとおりでである。 日本の地質調査所の性格も 変わらざるをえない情勢にあるはずである。

この変革は 単に地質調査所に限ったことではない。 国立研究機関が多かれ少なかれ直面している問題である。 企業サイドの研究体制が整い 人容が充実するにつれて 国立研究機関が昔のような安易な開発研究でお茶をにごすわけにはいなくなってきた。 国立研究機関の存亡がここで問われるわけである。 このとき 生きのこれるか否かは 万人を納得させるだけの実力をもっているか否かにかかってくる。 こうみてくると 国立研究機関の進む方向はおのずから明らかである。 大学との相違を質的低下のエクスキューズに使う態度はすでに許されなくなっているのである。

調査所に対する要望が十数年の間にこのように変わったことを考えれば 過去20年間ほとんど変わらなかった調査所の組織がこのままでよいのか ということに当然なる。 新しい革袋をつくらなければなるまい。 ここで一番留意しなければならないことは 10年先を見透して組織がえを考えることである。 いいかえれば 若い人たちがその時に生き生きと活躍できる場所を用意しておくことであろう。 それが年をとった者のつとめのはずである。

この際 すべての人にとって満足のゆく解答などはありえない。 友愛精神を棄てる必要がある。

若い人といえは 国立研究機関の成果が仲々あがらな

い原因の一つは 毎年入ってくる若い人の数が少ないことである。大学では 若い人間が常にいれかわっている。この人たちは 研究したいという純粋な意欲をもっている。お金がない大学で お金の割りには成果があがっているのは この人たちの意欲に負うところが多い。そうした意欲をもった人たちが国立研究機関に入ると いつの間にか安易な空気にまきこまれて “お役人” になってしまう。雰囲気にもまきこまれなくて初心を貫き通す人間の比率は非常に少ない。大変残念なことだといわねばなるまい。これを解決するには 大学と国立研究機関間の交流を もっと盛んにすることである。その交流は 卒論 M. C. D. C. などの研究生をうけいれるシステムを拡充することによって 一つは解決されるであろう。同時に ちょっとでき上がった研究者 たとえば D. C. を終わり研究活動に油がのってきているような研究者を 国立研究機関で採用できる方策を講ずることも必要である。今まではこの種の研究者の交流は国立研究機関側から大学側の一方通行で D. C. を終わった人や さらに進んだ研究を行なっている人を国立研究機関側で採用することは 組合との関係などもあり 実質上ほとんど不可能であった。なんとかしてこの壁を破ることが必要であろう。

次に考えなければいけないことは 研究成果の国民への還元である。国民からの金をつかって行なった研究成果が 研究者個人の中や 研究者の集団の間だけに留まっていたはならない。いろいろな形で国民に還元してゆくことが研究者の責務であると私は信じている。

還元のしかたはいろいろあろう。データ・バンクや博物館活動を通じての還元もその一つで 地質調査所は今後この方面での中心的な役割を担ってもらいたいと思う。もう一つは えられた成果がより多くの人に理解されるような努力を払うことである。地質ニュースはこの意味で非常に重要な役割を果たしてきた。地質調査所出版物のうちで一番役に立っている出版物であったのではなからうか？ 通俗読物を書くのを恥じてはいけない。まともな研究のできない人ほど まともな通俗読物を書けないのではなからうかと私は思っている。

最後に鉱物学のことにふれておきたい。10年ほど前 鉱物学研究連絡委員会で鉱物科学長期計画を作製した。その際 当分の間他の地質学とは分化を強める方向に進むこと 国内の各地に研究のセンターをつくることあげられていた。各地のセンターの中で 地質調査所にはとくに鉱物科学の研究組織がつくられることが要望されていた。これは 幸いに実現され 今後の活動が期待されている。

鉱物学は 記載をベースにして 構造の柱と 熱力学の柱と kinetics の柱の3本柱でできているというのが私が今まで度々いつてきたことである。私は これから kinetics の柱がいつそ重要になるだろうと個人的には考えている。しかし いずれにしても 地質調査所の中で鉱物学を生かしてゆく際 やはり妥協をしてはいけないということ つまり 専門に徹してその道を通してサービスすることが大切であろう。これはどの専門に対してもいえることである。

＜あ と が き＞

この特別講演会には 東京大学海洋研究所奈須紀幸教

授が海洋地質学の立場からご講演くださる予定でしたが まことに残念なことに 急用で中止されました。

6人の講師の方々には ご多忙中にもかかわらず 特別講演会の趣意にご賛同の上終日時間を割いて会場にとどまり貴重なご高見をいただき そのうえ地質ニュースのために早速講演要旨を寄稿くださいました ここに厚くお礼申し上げます。

なお 本文に用いた写真は 正井義郎氏によって撮影された。



講演会会場